

令和元年度(2019年度)

管理事業名	介護保険(地域支援)事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業費	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合(目) 1 介護予防・生活支援サービス費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費 介護保険(地域支援)事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)一般介護予防事業費 介護保険(地域支援)事業ほか				
事業の目的と概要 【目的】 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援すること。 【概要】 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋がります。元氣なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元氣高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行います。医療と介護の連携の仕組みづくりや啓発等を行います。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
地域包括支援センター相談等件数	件	19,876	22,234	24,503	地域包括支援センター業務(総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	93	128	154	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
成果の説明	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、地域を担当する15か所の委託型センターとセンターの総合調整、後方支援を行う、1か所の基幹型センターを設置しています。身近な地域等での設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワーク構築につながっています。また、高齢者の介護予防や自立支援に資する各種事業の強化を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	537,375	537,375
府支出金(経常費用充当)	-	-	244,009	244,009
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	238,364	238,364
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	590,030	590,030
経常収入 小計(a)	-	-	1,609,778	1,609,778
給与関係費	-	-	147,855	147,855
物件費	-	-	412,199	412,199
維持補修費	-	-	280	280
社会保障扶助費	-	-	14,295	14,295
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,039,686	1,039,686
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
賞与引当金繰入額	-	-	12,482	12,482
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	81,871	81,871
経常費用 小計(b)	-	-	1,708,670	1,708,670
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△98,892	△98,892
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	151	151
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	151	151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△151	△151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△99,043	△99,043
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△99,043	△99,043

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	地域支援事業交付金481,386千円 保険者機能強化推進交付金55,989千円
物件費	委託型地域包括支援センター事業委託料337,069千円 生活支援体制整備事業委託料10,153千円 認知症初期集中支援推進事業委託料10,105千円
負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス事業負担金894,788千円 介護予防ケアマネジメント事業負担金114,674千円 街かどデイハウス補助金14,218千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1,634,268	1,634,268
行政サービス活動支出	-	-	1,634,268	1,634,268
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国・府支出金、保険料 (行政サービス活動支出)介護予防・日常生活支援総合事業費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成29年度		円	令和2年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、19,170円となっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	89,136人	19,170円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	12,482	12,482
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	12,482	12,482
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	-	145,198	145,198
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	145,198	145,198
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	-	157,680	157,680
無形固定資産	-	-	-	純資産	-	Δ157,680	Δ157,680
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

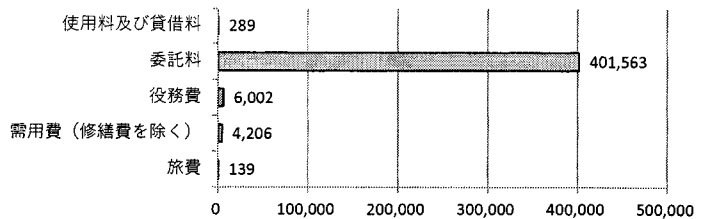
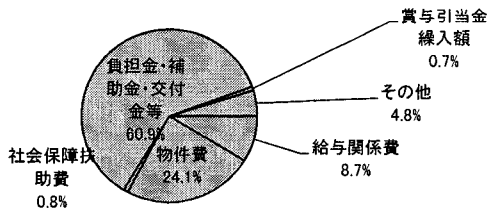
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	18.88 人	1 人	432 日		160,337
給与関係費等	152,200 千円	4,139 千円	3,998 千円		
内、時間外勤務手当	11,996 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	18.7
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府・市)と第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)の保険料で構成されています。コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業に係る負担金(サービス費)等が約60.8%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。物件費については、委託型地域包括支援センター等の委託事業による委託料が占める割合が多くなっています。総合計画の体系に合わせて単位の見直し等を行ったため、過年度分は表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者が増加していることにより、コストの構成割合の約60.8%を占める負担金等の大部分である介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用が増えていくことが課題であるため、介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要がありますが、地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府)に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。また、委託料のうち、占める割合が多い委託型地域包括支援センターについても、高齢者の増加に伴い、業務量の増加等が課題となっているため、適正な職員配置や委託料について検討する必要があります。